

## 12. 個別財務諸表等

### (1) 比較損益計算書

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期 自 17.4.1 至 17.9.30		前 年 中 間 期 自 16.4.1 至 16.9.30		前 期 自 16.4.1 至 17.3.31	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	22,423	100.0	25,041	100.0	41,014	100.0
営 業 費 用	14,275	63.7	13,404	53.5	26,852	65.5
営 業 利 益	8,147	36.3	11,637	46.5	14,162	34.5
営 業 外 収 益	( 1,467)	6.6	( 1,678)	6.7	( 3,102)	7.6
受 取 利 息	1,126		1,215		2,424	
受 取 配 当 金	203		163		210	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	137		299		466	
営 業 外 費 用	( 979)	4.4	( 1,139)	4.6	( 2,214)	5.4
支 払 利 息	554		523		1,096	
社 債 利 息	235		412		715	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	189		203		402	
経 常 利 益	8,636	38.5	12,176	48.6	15,050	36.7
特 別 利 益	( 1,155)	5.1	( 18)	0.1	( 2,962)	7.2
固 定 資 産 売 却 益	98		18		277	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,057				2,684	
特 別 損 失	( 17,203)	76.7	( 531)	2.1	( 35,667)	86.9
固 定 資 産 売 却 及 び 廃 棄 損	306		253		1,578	
減 損 損 失	566					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,331					
投 資 有 価 証 券 評 価 損			277		278	
関 係 会 社 株 式 評 価 損					33,810	
税引前中間(当期)純利益 ( : 損失)	7,412	33.1	11,663	46.6	17,654	43.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,338		2		5	
法 人 税 等 還 付 税 額			76		76	
法 人 税 等 調 整 額	3,797		1,187		1,987	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 ( : 損 失 )	5,872	26.2	12,924	51.6	15,596	38.0
前 期 繰 越 利 益	3,886		5,466		5,466	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	37		8		10	
中 間 配 当 額					2,655	
中間(当期)未処分利益 ( : 未処理損失)	1,947		18,399		12,774	

(注) 減価償却実施額      ( 当 中 間 期 ) ( 前 年 中 間 期 ) ( 前 期 )  
 有形固定資産      1,952 百万円      1,745 百万円      3,619 百万円  
 無形固定資産      808 百万円      727 百万円      1,495 百万円

## (2)比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 中 間 期 ( 1 7 . 9 . 3 0 )		前 年 中 間 期 ( 1 6 . 9 . 3 0 )		前 期 ( 1 7 . 3 . 3 1 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 資 産	( 151,948)	( 38.0)	( 176,645)	( 39.5)	( 157,113)	( 38.9)
現 金 及 び 預 金	12,068		13,408		14,969	
受 取 手 形			14		5	
未 収 収 益	1,741		1,565		1,528	
前 払 費 用	1,206		992		288	
繰 延 税 金 資 産	179		108		4,294	
短 期 貸 付 金	139,482		155,826		129,263	
未 収 入 金	11,418		495		547	
未 収 還 付 法 人 税 等			3,256		4,674	
そ の 他 の 流 動 資 産	2,309		1,151		1,684	
貸 倒 引 当 金	16,458		173		144	
固 定 資 産	( 247,463)	( 62.0)	( 270,397)	( 60.5)	( 246,272)	( 61.1)
有 形 固 定 資 産	( 75,905)	19.0	( 76,367)	17.1	( 76,919)	19.1
建 物	39,522		39,428		40,013	
構 築 物	3,094		2,928		3,243	
機 械 及 び 装 置	1,406		363		1,427	
車 両 運 搬 具	0		0		0	
工 具 器 具 備 品	667		612		754	
土 地	30,952		32,760		31,381	
建 設 仮 勘 定	261		274		98	
無 形 固 定 資 産	( 4,199)	1.1	( 4,754)	1.1	( 4,697)	1.2
ソ フ ト ウ ェ ア	3,701		3,742		3,914	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	498		1,012		782	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 167,358)	41.9	( 189,274)	42.3	( 164,654)	40.8
投 資 有 価 証 券	20,788		22,659		20,650	
関 係 会 社 株 式	126,658		161,388		127,587	
関 係 会 社 出 資 金	3,794				105	
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	14,100				14,100	
繰 延 税 金 資 産			2,985			
そ の 他 の 投 資 金	2,124		2,321		2,327	
貸 倒 引 当 金	108		79		117	
資 産 の 部 合 計	399,412	100.0	447,042	100.0	403,386	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部	当 中 間 期 ( 17 . 9 . 30 )		前 年 中 間 期 ( 16 . 9 . 30 )		前 期 ( 17 . 3 . 31 )	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 負 債	( 108,186)	27.1	( 116,012)	26.0	( 102,513)	25.4
支 払 手 形	134		82		186	
短 期 借 入 金	87,085		89,286		79,044	
長期借入金 (一年以内返済)	6,412		4,459		4,919	
社 債 (一年以内償還)	5,000		16,300		10,000	
未 払 金	4,532		1,753		4,662	
未 払 費 用	4,790		3,845		3,500	
そ の 他 の 流 動 負 債	231		286		200	
固 定 負 債	( 76,195)	19.1	( 77,103)	17.2	( 78,123)	19.4
社 債	10,000		15,000		10,000	
長 期 借 入 金	51,137		48,558		54,342	
繰 延 税 金 負 債	861				485	
再評価に係る繰延税金負債	6,059		5,961		5,960	
退 職 給 付 引 当 金	7,113		6,496		6,240	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			724		822	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,023		362		274	
負 債 の 部 合 計	184,381	( 46.2)	193,116	( 43.2)	180,637	( 44.8)
資 本 金	37,519	9.4	37,519	8.4	37,519	9.3
資 本 剰 余 金	( 157,521)	39.4	( 157,519)	35.2	( 157,521)	39.0
資 本 準 備 金	157,501		157,501		157,501	
そ の 他 資 本 剰 余 金	19		17		20	
利 益 剰 余 金	( 5,812)	1.5	( 45,475)	10.2	( 14,301)	3.5
利 益 準 備 金	7,760		7,760		7,760	
任 意 積 立 金			19,315		19,315	
中間(当期)未処分利益 (未処分損失)	1,947		18,399		12,774	
(うち中間(当期)純利益 (損失))	( 5,872)		( 12,924)		( 15,596)	
土 地 再 評 価 差 額 金	8,524	2.1	8,689	1.9	8,687	2.2
その他有価証券評価差額金	6,485	1.6	5,389	1.2	5,511	1.4
自 己 株 式	832	0.2	666	0.1	791	0.2
資 本 の 部 合 計	215,030	( 53.8)	253,926	( 56.8)	222,749	( 55.2)
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	399,412	100.0	447,042	100.0	403,386	100.0

( 当 中 間 期 ) ( 前 年 中 間 期 ) ( 前 期 )

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

72,906百万円

71,604百万円

71,579百万円

2. 保証債務残高

25,649百万円

26,618百万円

30,416百万円

(うち保証予約等)

(7,000百万円)

(8,903百万円)

(7,147百万円)

なお、当社と事業子会社との連帯保証が、当中間期8,949百万円、前年中間期11,962百万円、前期8,652百万円それぞれ含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブ

時価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

平成17年6月24日開催の定時株主総会において、当社取締役及び執行役の業績向上に対する貢献意欲や士気を高めると同時に経営責任を明確にすることを目的として、退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストックオプションを導入いたしました。

なお、既引当額は金額確定により「その他の固定負債」に計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：社債・借入金

#### (3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。

#### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成 14 年 8 月 9 日 企業会計審議会))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6 号))を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は各々 10 百万円増加し、税引前中間純損失は 556 百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

## 13. リース取引関係

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## 14. 有価証券関係

当中間期、前年中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 15. 重要な後発事象

(フォトイメージング事業の新たな構造改革)

当社は、平成 17 年 11 月 4 日開催の取締役会において、フォトイメージング事業の新たな構造改革の方向性について決議しました。詳細につきましては、添付資料の 24 ページを参照してください。